



# 平成19年3月期 中間決算短信(連結)

平成18年11月16日

上場会社名 旭松食品株式会社  
 コード番号 2911  
 (URL <http://www.asahimatsu.co.jp/>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 役職名 執行役員管理部長  
 決算取締役会開催日 平成18年11月16日  
 米国会計基準採用の有無 無

上場取引所(所属部) 大阪証券取引所 市場第二部  
 本店所在地 長野県飯田市駄科1008番地  
 本社所在地 大阪市淀川区田川3-7-3  
 氏名 赤羽 源一郎  
 氏名 鎌池 満孝 TEL (06) 6306-4121

## 1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

### (1) 連結経営成績

(記載金額は単位未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	8,710	( 2.4 )	49	( 25.5 )	57	( 30.1 )
17年9月中間期	8,509	( 1.8 )	39	( - )	44	( - )
18年3月期	17,839		180		194	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	3	( - )	0	35	0	35
17年9月中間期	206	( - )	22	48	-	-
18年3月期	201		21	95	-	-

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 - 百万円 17年9月中間期 - 百万円 18年3月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 9,179,498株 17年9月中間期 9,183,907株 18年3月期 9,182,944株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	17,511	12,791	72.8	1,389	75
17年9月中間期	17,116	12,635	73.8	1,375	89
18年3月期	18,054	12,914	71.5	1,406	56

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 9,178,061株 17年9月中間期 9,183,168株 18年3月期 9,181,344株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	387	623	233	1,097
17年9月中間期	123	526	255	920
18年3月期	953	694	228	1,568

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	18,300	270	120

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円 07銭

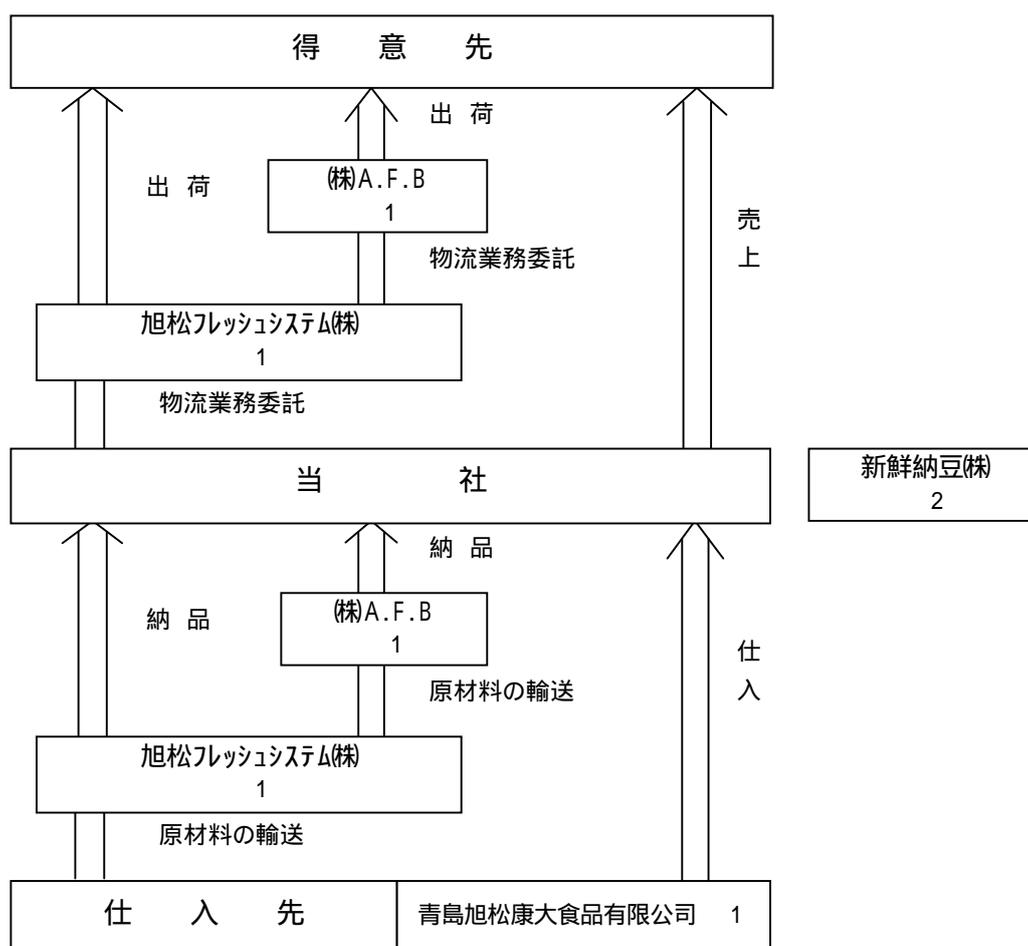
上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の3ページを参照してください。

## 添付資料

### 1. 企業集団の概況

当社の企業集団は、当社及び子会社旭松フレッシュシステム(株)、(株)A.F.B及び青島旭松康大食品有限公司並びに関連会社新鮮納豆(株)で構成され、凍豆腐、加工食品、納豆等の食品製造販売を主な内容とした事業活動を行っております。旭松フレッシュシステム(株)及び(株)A.F.Bは、当社原材料及び製品の物流業務を、青島旭松康大食品有限公司は当社の即席みそ汁用具材料の製造を行うことを、新鮮納豆(株)は韓国での納豆の製造、販売を主目的としております。

### 事業の系統図



- 1 連結子会社
- 2 持分法非適用関連会社

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、大豆を中心とした食品メーカーとしてお客様のニーズに応え、お客様からの支持と信頼を確保していくことを最も重要な使命としており、経営の基本方針は次のとおりであります。

安全・安心を基本とし、お客様から信頼される企業イメージの定着化  
健康、おいしさ、便利さをテーマにお客様に喜んでいただける食品づくりの追求  
当社にとっての、コア事業への特化

### (2) 利益配分に関する基本方針

株主各位に対する利益還元を重要課題として位置づけており、経営基盤の強化を図りつつ、業績に裏付けられた成果の配分を安定的に行うことを基本方針としております。

具体的には1株当たり10円を安定配当として、経済情勢・業績等を考慮し、株主各位のご期待に沿うよう努めてまいります。

なお、単元株主各位に当社製品の一層のご理解、ご支援をいただくため、株主優待制度を実施いたしております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げにつきましては、当社株式の流動性の向上及び株主数増加の観点から資本政策上の重要課題と認識しておりますが、実施に当たりましては業績、市況、費用及び効果を勘案し、慎重に検討してまいります。

### (4) 目標とする経営指標

当社グループの目標とする経営指標としましては、企業の継続的発展成長に不可欠である売上高の増加及び原価低減活動の推進を行い、本業の収益力を表わす営業利益の向上に重点を置いております。

### (5) 中長期的な経営戦略

食品業界での熾烈な販売競争の中で生き残りを目指し、お客様からの支持と信頼を確保するため、中長期的な戦略として次の項目に重点を置いて経営を進めてまいります。

採算重視経営をより徹底するため、社内カンパニー制を導入し、大幅な権限委譲と明確な責任追及を行ってまいります。

お客様のニーズの変化に適應できる高品質・高付加価値型の商品開発力を強化するとともに、新たに研究開発センターを設置するなど、新規事業への可能性も追求してまいります。

社内カンパニー制導入に合わせ、“小さな本社”を目指し、合理化・スリム化を果たし、持続的に固定費の削減を図ってまいります。

### (6) 会社の対処すべき課題

今後の見通しといたしましては、国内景気は、原油価格や為替の動向、海外経済情勢の変化、また、社会保障費・税負担の増加による個人消費の減退等、懸念材料はありますものの、総じて緩やかな回復基調をたどるものと思われれます。

しかしながら、食品業界においては、人口減少による食品需要が減少するなか、企業間競争が厳しさを増すなど、今後も厳しい環境が続くものと思われれます。

このような状況の中で当社グループは、昨年より導入した社内カンパニー制を定着させ、採算重視経営をより徹底し、品質マネジメントシステムISO9001を定着させ品質管理の強化を図り、お客様に安心して購入頂ける製品供給体制を構築し、より強固な企業基盤の確立に努め、継続して業績の回復を図ってまいります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### < 当中間連結会計期間の概要 >

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油・素材価格の高騰やゼロ金利解除に伴う金利上昇懸念があるものの、企業収益の改善による設備投資の拡大、雇用情勢の改善に伴う個人消費の増加に支えられ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

食品業界におきましては、原油高によるコスト上昇の一方で、企業間価格競争は依然続いております。また、食の安全・安心への取組みや情報開示、情報発信がますます求められるようになっております。

このような状況の中で当社グループは、納豆部門が好調に推移したことから、連結売上高は87億1千万円(前年同期比2.4%増)となりました。また、利益面につきましては、昨年実施した友部工場の売却などにより固定費が削減され、経常利益は5千7百万円(前年同期比30.1%増)となり、中間純利益は固定資産の減損損失もなくなり、3百万円となりました。

##### < 部門別概況 >

###### [凍豆腐部門]

凍豆腐につきましては、調理メニューの提案を行う等、拡販に努めましたものの、価格下落が続いており、売上高は21億9千6百万円(前年同期比3.4%減)となりました。

###### [加工食品部門]

加工食品につきましては、袋入りみそ汁は昨年を引き続き、アソートタイプの徳用品やスープ春雨、フォーなどのスープ類の拡販に努め、順調に推移したことから売上の増加に貢献いたしました。また、カップみそ汁はCVSとの取組みによる季節限定品などの新製品を発売いたしました。前年同期に比べ微減となりました。加工食品部門全体では、売上高は20億4千4百万円(前年同期比5.3%増)となりました。

###### [納豆部門]

納豆につきましては、市場が低迷しておりましたが、7月に健康食品としてTVで取り上げられ、市場全体が反発いたしました。それに加え「とっとここまか納豆」などの新製品を発売したことにより、売上高は35億6千7百万円(前年同期比5.5%増)となりました。

###### [その他部門]

味付あげ等その他部門につきましては、売上高は9億1百万円(前年同期比1.1%減)となりました。

##### < 通期の見通し >

平成19年3月期の通期予想は売上高183億円、営業利益、経常利益とも2億7千万円、当期純利益1億2千万円を見込んでおります。

#### (2) 財政状態

##### < キャッシュ・フローの状況 >

###### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の増加は、3億8千7百万円であり、前中間連結会計期間に比べ2億6千3百万円の増加となっております。これは前中間連結会計期間は減損会計の適用があり税金等調整前中間純損失1億8千7百万円であったものが当中間連結会計期間は2千8百万円の税金等調整前中間純利益の計上となったことが主な要因です。

###### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、6億2千3百万円であり、前中間連結会計期間に比べ9千7百万円資金の流出が増加しております。これは、主に有形固定資産の取得を5億9千4百万円行ったこと、また、前中間連結会計期間に比べ有形固定資産の売却が減少したことによるものです。

###### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、2億3千3百万円であり、前中間連結会計期間に比べ4億8千9百万円資金の流出が増加しております。これは、主に前中間連結会計期間には短期借入を5億円行っており当中間連結会計期間は短期借入を長期借入に借り換えしたもので借入金の増加がなかったことによるものです。

以上により当中間連結会計期間末における資金は、前連結会計年度末に比べ4億7千1百万円減少し10億9千7百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フローのトレンドは下記のとおりであります。

	平成 16 年 9 月期	平成 17 年 9 月期	平成 18 年 9 月期
自己資本比率 (%)	73.7	73.8	72.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.5	38.1	39.4
債務償還年数 (年)	9.9	6.8	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.8	19.3	82.3

(注) 自己資本比率 : 自己資本 ÷ 総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 ÷ 総資産  
 債務償還年数 : 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い  
 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。  
 株式時価総額は、中間期末株価終値 × 中間期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。  
 営業キャッシュ・フローは、中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。  
 有利子負債は、中間連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。  
 利払いは、中間連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 事業等のリスク

#### 食の安全性

近年、食品業界におきましては、環境ホルモン、遺伝子組換え、農薬混入、BSEや鳥インフルエンザなど様々な問題が噴出し続けており、消費者の食に対する安全性への関心は非常に高いものとなっております。当社グループでは食の安全性については最重要課題と位置づけており「品質マネジメントシステムISO9001:2000年版認証」の取得等品質管理の強化を図っております。またトレーサビリティを充実させ、原材料の原産地、製品の製造・流通等の履歴管理により、万一食品事故が発生した場合の迅速な原因究明、回収等のリスクを最低限に止めるよう推進しております。しかしながら予期せぬ問題等の発生により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 主要原材料

当社グループの主要原材料は農産物であり、米国、カナダ、中国等からの輸入に大きく依存しております。輸入制限等により原材料が調達できなくなった場合、生産活動に支障をきたし当社グループの存続に重大な影響を及ぼします。

なお、相場価格の変動や為替相場の変動によっても当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 退職給付債務

当社グループの退職給付費用及び債務は割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は蓄積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。よって、今後の動向によっては当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

単位:百万円(未満切捨て)

科目	期別	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
資産の部			%		%		%
<b>流動資産</b>							
1 現金及び預金		1,298		1,510		1,813	
2 受取手形及び売掛金 4		3,256		3,034		3,273	
3 たな卸資産		1,149		1,060		991	
4 その他		418		444		347	
貸倒引当金		1		1		1	
流動資産合計		6,121	35.0	6,046	35.3	6,423	35.6
<b>固定資産</b>							
1 有形固定資産 1							
(1) 建物 2		2,777		2,479		2,806	
(2) 機械装置		2,264		2,244		2,341	
(3) 土地 2		3,929		3,948		3,930	
(4) その他		540		824		587	
有形固定資産合計		9,511	54.3	9,496	55.5	9,666	53.6
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		-		4		2	
(2) のれん		1		-		-	
(3) その他		288		260		272	
無形固定資産合計		289	1.7	264	1.6	274	1.5
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,406		1,043		1,510	
(2) その他		161		242		154	
投資その他の資産合計		1,567	8.9	1,286	7.5	1,665	9.2
固定資産合計		11,368	64.9	11,047	64.6	11,606	64.3
<b>繰延資産</b>							
1 開業費		21		22		23	
繰延資産合計		21	0.1	22	0.1	23	0.1
<b>資産合計</b>		<b>17,511</b>	<b>100.0</b>	<b>17,116</b>	<b>100.0</b>	<b>18,054</b>	<b>100.0</b>

単位:百万円(未満切捨て)

期別 科目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
負債の部		%		%		%
<b>流動負債</b>						
1 支払手形及び買掛金 4	1,439		1,367		1,466	
2 短期借入金 2	174		750		685	
3 未払金	1,090		888		1,179	
4 賞与引当金	156		136		160	
5 設備関係支払手形 4	113		226		320	
6 その他	339		238		226	
流動負債合計	3,313	19.0	3,609	21.1	4,039	22.4
<b>固定負債</b>						
1 長期借入金 2	495		84		124	
2 役員退職慰労引当金	101		85		92	
3 退職給付引当金	616		586		605	
4 その他	193		77		240	
固定負債合計	1,406	8.0	834	4.9	1,062	5.9
<b>負債合計</b>	<b>4,719</b>	<b>27.0</b>	<b>4,444</b>	<b>26.0</b>	<b>5,102</b>	<b>28.3</b>
少数株主持分		%		%		%
少数株主持分	-	-	37	0.2	37	0.2
資本の部						
資本金	-	-	1,617	9.5	1,617	9.0
資本剰余金	-	-	1,632	9.5	1,632	9.0
利益剰余金	-	-	9,086	53.1	9,091	50.3
その他有価証券評価差額金	-	-	395	2.3	662	3.7
為替換算調整勘定	-	-	16	0.1	25	0.1
自己株式	-	-	113	0.7	114	0.6
資本合計	-	-	12,635	73.8	12,914	71.5
<b>負債、少数株主持分及び 資本合計</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>17,116</b>	<b>100.0</b>	<b>18,054</b>	<b>100.0</b>
純資産の部						
<b>株主資本</b>						
1 資本金	1,617	9.2				
2 資本剰余金	1,632	9.3				
3 利益剰余金	9,002	51.4				
4 自己株式	116	0.6				
株主資本合計	12,135	69.3				
<b>評価・換算差額等</b>						
1 その他有価証券評価差額金	595	3.4				
2 為替換算調整勘定	24	0.1				
評価・換算差額等合計	619	3.5				
少数株主持分	36	0.2				
<b>純資産合計</b>	<b>12,791</b>	<b>73.0</b>				
<b>負債純資産合計</b>	<b>17,511</b>	<b>100.0</b>				

中間連結損益計算書

単位:百万円(未満切捨て)

科目	期別	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
			%		%		%
<b>売上高</b>		<b>8,710</b>	<b>100.0</b>	<b>8,509</b>	<b>100.0</b>	<b>17,839</b>	<b>100.0</b>
<b>売上原価</b>		<b>6,352</b>	<b>72.9</b>	<b>6,253</b>	<b>73.5</b>	<b>13,092</b>	<b>73.4</b>
売上総利益		2,358	27.1	2,255	26.5	4,746	26.6
<b>販売費及び一般管理費</b> 1		<b>2,308</b>	<b>26.4</b>	<b>2,216</b>	<b>26.0</b>	<b>4,566</b>	<b>25.6</b>
営業利益		49	0.7	39	0.5	180	1.0
<b>営業外収益</b>		<b>15</b>	<b>0.2</b>	<b>15</b>	<b>0.1</b>	<b>37</b>	<b>0.2</b>
1 受取利息		1		0		1	
2 受取配当金		6		5		11	
3 受取保険金		0		-		4	
4 雑収入		7		8		19	
<b>営業外費用</b>		<b>7</b>	<b>0.2</b>	<b>10</b>	<b>0.1</b>	<b>23</b>	<b>0.1</b>
1 支払利息		5		5		11	
2 雑損失		1		5		12	
経常利益		57	0.7	44	0.5	194	1.1
<b>特別利益</b>		<b>2</b>	<b>0.0</b>	<b>24</b>	<b>0.3</b>	<b>24</b>	<b>0.1</b>
1 投資有価証券売却益		-		24		24	
2 固定資産売却益 2		2		-		-	
<b>特別損失</b>		<b>31</b>	<b>0.4</b>	<b>256</b>	<b>3.0</b>	<b>325</b>	<b>1.8</b>
1 固定資産売却損		-		-		3	
2 固定資産除却損 3		31		32		97	
3 減損損失 4		-		224		224	
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間 (当期)純損失( )		28	0.3	187	2.2	106	0.6
法人税、住民税及び事業税		7	0.1	26	0.3	33	0.2
法人税等調整額		18	0.2	7	0.1	62	0.3
少数株主損失		1	0.0	-	-	0	0.0
中間純利益又は 中間(当期)純損失( )		3	0.0	206	2.4	201	1.1

中間連結剰余金計算書

単位:百万円(未満切捨て)

科目	期別	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
資本剰余金の部					
資本剰余金期首残高			1,632		1,632
資本剰余金中間期末(期末)残高			1,632		1,632
利益剰余金の部					
利益剰余金期首残高			9,385		9,385
利益剰余金増加高			-		-
利益剰余金減少高					
1 配当金		91		91	
2 役員賞与		1		1	
3 中間(当期)純損失		206	299	201	294
利益剰余金中間期末(期末)残高			9,086		9,091

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

単位:百万円(未満切捨て)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	1,617	1,632	9,091	114	12,226
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)			91		91
中間純利益			3		3
自己株式の取得				2	2
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額 合計	-	-	88	2	91
平成 18 年 9 月 30 日残高	1,617	1,632	9,002	116	12,135

項目	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	662	25	687	37	12,951
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)					91
中間純利益					3
自己株式の取得					2
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)	66	0	67	1	69
中間連結会計期間中の変動額 合計	66	0	67	1	160
平成 18 年 9 月 30 日残高	595	24	619	36	12,791

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円(未満切捨て)

科目	期別	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金額	金額	金額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1 税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間(当期)純損失( )		28	187	106
2 減価償却費		479	439	921
3 減損損失		-	224	224
4 連結調整勘定償却額		-	1	2
5 のれん償却額		1	-	-
6 開業費償却額		2	-	-
7 貸倒引当金の増減額(減少: )		0	0	0
8 役員退職慰労引当金の増減額(減少: )		8	170	163
9 賞与引当金の増減額(減少: )		4	11	12
10 退職給付引当金の増減額(減少: )		11	19	38
11 受取利息及び受取配当金		7	6	13
12 支払利息		5	5	11
13 固定資産売却益		2	-	-
14 固定資産売却損		-	-	3
15 固定資産除却損		31	32	97
16 投資有価証券売却益		-	24	24
17 売上債権の増減額(増加: )		17	272	33
18 未払金の増減額(減少: )		22	185	1
19 たな卸資産の増減額(増加: )		157	103	34
20 仕入債務の増減額(減少: )		26	56	55
21 未払消費税等の増減額(減少: )		46	3	2
22 役員賞与の支払額		-	-	1
23 その他		14	0	41
小計		397	253	1,098
24 利息及び配当金の受取額		7	6	13
25 利息の支払額		4	6	12
26 法人税等の支払額		13	129	146
営業活動によるキャッシュ・フロー		387	123	953
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1 定期預金預入による支出		101	145	145
2 定期預金払出による収入		145	204	549
3 有形固定資産の取得による支出		594	640	1,134
4 有形固定資産の売却による収入		7	103	116
5 無形固定資産の取得による支出		58	61	115
6 投資有価証券の取得による支出		1	1	3
7 投資有価証券の売却による収入		-	28	28
8 関係会社株式の取得による支出		-	-	57
9 貸付による支出		3	2	5
10 貸付金の回収による収入		5	4	9
11 保険契約解約による収入		-	-	76
12 開業費の支払による支出		-	10	11
13 その他		23	6	2
投資活動によるキャッシュ・フロー		623	526	694

単位:百万円(未満切捨て)

科目	期中別	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金額	金額	金額
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1	短期借入金の純増減額(減少: )	500	500	500
2	長期借入による収入	500	-	115
3	長期借入金の返済による支出	139	151	292
4	自己株式の取得による支出	2	1	2
5	配当金の支払額	91	91	91
	財務活動によるキャッシュ・フロー	233	255	228
	現金及び現金同等物に係る換算差額	0	13	27
	現金及び現金同等物の増減額(減少: )	471	133	514
	現金及び現金同等物の期首残高	1,568	1,054	1,054
	現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高	1,097	920	1,568

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1.連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 3社 連結子会社名 旭松フレッシュシステム(株) (株)A.F.B 青島旭松康大食品有限公司 芝配送(株)は平成18年4月1日に社名変更により(株)A.F.Bとなっております。</p>	<p>1.連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 3社 連結子会社名 旭松フレッシュシステム(株) 芝配送(株) 青島旭松康大食品有限公司</p>	<p>1.連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 3社 連結子会社名 旭松フレッシュシステム(株) 芝配送(株) 青島旭松康大食品有限公司 芝配送(株)は平成18年4月1日に社名変更により(株)A.F.Bとなっております。</p>
<p>2.持分法の適用に関する事項 (1)持分法を適用した非連結子会社数又は関連会社数 該当事項はありません。 (2)持分法を適用しない関連会社の名称 新鮮納豆株式会社 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、小規模会社であり、その連結中間純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2.持分法の適用に関する事項 (1)持分法を適用した非連結子会社数又は関連会社数 同 左 (2)持分法を適用しない非連結子会社の名称 該当事項はありません。</p>	<p>2.持分法の適用に関する事項 (1)持分法を適用した非連結子会社数又は関連会社数 同 左 (2)持分法を適用しない関連会社の名称 新鮮納豆株式会社 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、小規模会社であり、その連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
<p>3.連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち青島旭松康大食品有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3.連結子会社の中間決算日等に関する事項 同 左</p>	<p>3.連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち青島旭松康大食品有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4.会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法</p>	<p>4.会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左 デリバティブ 同 左</p>	<p>4.会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左 デリバティブ 同 左</p>

当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日) (至 平成18年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成18年 3月31日)
<p>たな卸資産 商品・製品・仕掛品 総平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 但し、埼玉工場については定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、その他の無形固定資産については、定額法によっております。</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法 開業費は5年間の均等償却を行っております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため以下の方法によっております。 一般債権 貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権等 個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上してあります。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上してあります。</p>	<p>たな卸資産 商品・製品・仕掛品 同 左 原材料 同 左 貯蔵品 同 左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法 開業費は商法施行規則の規定に基づく5年間の均等償却を行っております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため以下の方法によっております。 一般債権 同 左 貸倒懸念債権等 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p>	<p>たな卸資産 商品・製品・仕掛品 同 左 原材料 同 左 貯蔵品 同 左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法 同 左</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため以下の方法によっております。 一般債権 同 左 貸倒懸念債権等 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p>

<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日) (至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成18年 3月31日)</p>
<p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5)重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結会計期間末の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。</p> <p>(6)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>(5)重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結会計期間末の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は「少数株主持分」及び資本の部の「為替換算調整勘定」に含めております。</p> <p>(6)重要なリース取引の処理方法 同 左</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5)重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は「少数株主持分」及び資本の部の「為替換算調整勘定」に含めております。</p> <p>(6)重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日) (至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(7)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によって おります。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務等 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内規に 基づき、外貨建金銭債権債務等に 伴うキャッシュ・フローを固定させる 目的で為替予約を行っております。 有効性の評価方法 為替予約取引については、ヘッ ジの有効性が高いと認められるた め、有効性の評価については省略 しております。 (8)その他中間連結財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(7)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左  ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同 左 (ヘッジ対象) 同 左 ヘッジ方針 同 左  有効性の評価方法 同 左  (8)その他中間連結財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同 左</p>	<p>(7)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左  ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同 左 (ヘッジ対象) 同 左 ヘッジ方針 同 左  有効性の評価方法 同 左  (8)その他連結財務諸表作成のための基 本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同 左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書に おける資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書 における資金(現金及び現金同等物) は、手許現金、随時引き出し可能な預 金及び容易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少なリスクしか 負わない取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期投資からなっ ております。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書に おける資金の範囲 同 左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における 資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物)は、 手許現金、随時引き出し可能な預金 及び容易に換金可能であり、かつ、価 値の変動について僅少なリスクしか負 わない取得日から3ヶ月以内に償還期 限の到来する短期投資からなっ ております。</p>

## 会計方針の変更

<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日) (至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成18年 3月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当中間連結会計期間から適用しております。 これにより税金等調整前中間純利益が224百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当連結会計年度から適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が224百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 また、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は12,755百万円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>_____</p>	<p>_____</p>

表示方法の変更

<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日) (至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成18年 3月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間末において、投資その他の資産に含めて表示しておりました「投資有価証券」(前中間連結会計期間末819百万円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間連結会計期間末より区分掲記しております。</p>	<p>_____</p>
<p>(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、「のれん」又は「負ののれん」として表示しております。</p>	<p>_____</p>	<p>_____</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー関係) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、「のれん償却額」として表示しております。</p>	<p>_____</p>	<p>_____</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間 (平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 15,258百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 15,084百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 15,277百万円
2. 担保資産 担保差入資産 土地 2,379百万円 建物 1,011百万円 債務の内容 長期借入金 391百万円 短期借入金 138百万円	2. 担保資産 担保差入資産 土地 2,379百万円 建物 955百万円 債務の内容 長期借入金 43百万円 短期借入金 670百万円	2. 担保資産 担保差入資産 土地 2,379百万円 建物 969百万円 債務の内容 長期借入金 6百万円 短期借入金 621百万円
	3. 保証債務 銀行借入に対する保証債務 (株)コスモス食品 10百万円	3. 保証債務 銀行借入に対する保証債務 (株)コスモス食品 5百万円
4. 中間連結会計期間末日満期手形 処理 中間連結会計期間末日は金融機 関の休日ではありますが、満期日 に決済が行われたものとして処理し ております。 受取手形 0百万円 支払手形 3百万円 設備関係支払手形 31百万円		

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主 な費目及び金額 広告宣伝費 122百万円 運送費 833百万円 従業員給与・賞与 385百万円 賞与引当金繰入額 39百万円 役員退職慰労引当金 繰入額 8百万円 退職給付費用 43百万円 研究開発費 78百万円	1. 販売費及び一般管理費のうち主 な費目及び金額 広告宣伝費 144百万円 運送費 780百万円 従業員給与・賞与 376百万円 賞与引当金繰入額 31百万円 役員退職慰労引当金 繰入額 7百万円 退職給付費用 43百万円 研究開発費 67百万円	1. 販売費及び一般管理費のうち主 な費目及び金額 広告宣伝費 285百万円 運送費 1,615百万円 従業員給与・賞与 701百万円 賞与引当金繰入額 39百万円 役員退職慰労引当金 繰入額 14百万円 退職給付費用 89百万円 貸倒引当金繰入額 1百万円 研究開発費 139百万円
2. 固定資産売却益の内容 機械装置 0百万円 その他 2百万円 合計 2百万円	2. _____	2. _____
3. 固定資産除却損の内容 機械装置 14百万円 工具器具備品 13百万円 その他 3百万円 合計 31百万円	3. 固定資産除却損の内容 機械装置 28百万円 工具器具備品 2百万円 その他 1百万円 合計 32百万円	3. 固定資産除却損の内容 機械装置及び 運搬具 54百万円 建物及び構築物 39百万円 その他 3百万円 合計 97百万円

当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日) (至 平成18年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成18年 3月31日)																								
4. _____	<p>4.減損損失            当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="676 421 1061 613"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用 資産</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>茨城県</td> <td>216</td> </tr> <tr> <td>遊休 不動産</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>神戸市</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、使用資産については管理会計上の区分に基づき、また、遊休資産等については個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失を認識した上記資産は、地価の下落、および賃料相場下落により収益性が低下したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、土地182百万円、建物27百万円、機械装置9百万円、その他4百万円であります。</p> <p>なお、これらの回収可能価額は、売却予定資産については正味売却価額により算定しており、土地は主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、その他は譲渡見込価額によっております。これ以外の資産については使用価値により回収可能価額を算定しており、割引率は3.3%を使用しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	賃貸用 資産	土地及び 建物等	茨城県	216	遊休 不動産	土地及び 建物等	神戸市	7	<p>4.減損損失            当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="1112 421 1497 613"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用 資産</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>茨城県</td> <td>216</td> </tr> <tr> <td>遊休 不動産</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>神戸市</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、使用資産については管理会計上の区分に基づき、また、遊休資産等については個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失を認識した上記資産は、地価の下落、および賃料相場下落により収益性が低下したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、土地182百万円、建物27百万円、機械装置9百万円、その他4百万円であります。</p> <p>なお、これらの回収可能価額は、売却予定資産については正味売却価額により算定しており、土地は主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、その他は譲渡見込価額によっております。これ以外の資産については使用価値により回収可能価額を算定しており、割引率は3.3%を使用しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	賃貸用 資産	土地及び 建物等	茨城県	216	遊休 不動産	土地及び 建物等	神戸市	7
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																							
賃貸用 資産	土地及び 建物等	茨城県	216																							
遊休 不動産	土地及び 建物等	神戸市	7																							
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																							
賃貸用 資産	土地及び 建物等	茨城県	216																							
遊休 不動産	土地及び 建物等	神戸市	7																							

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

## 1.発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	9,382	-	-	9,382

## 2.自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	201	3	-	204

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3千株

## 3.新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計年度末	
提出会社	平成 17 年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	110	-	3	107	-
子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計			110	-	3	107	-

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

## 2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成 17 年ストックオプションとしての新株予約権の減少は、対象者の退職による権利放棄によるものであります。

なお、平成 17 年ストックオプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

## 4.配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	91	10.00	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 29 日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,298百万円	現金及び預金勘定 1,510百万円	現金及び預金勘定 1,813百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 201	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 589	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 245
現金及び現金同等物 <u>1,097</u>	現金及び現金同等物 <u>920</u>	現金及び現金同等物 <u>1,568</u>

(セグメント情報)

当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日) (至 平成18年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成18年 3月31日)
1.事業の種類別セグメント情報 当社グループは、食料品の製造販売を主な事業としており、食料品事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。	1.事業の種類別セグメント情報 同 左	1.事業の種類別セグメント情報 同 左
2.所在地別セグメント情報 全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメントの情報の記載を省略しております。	2.所在地別セグメント情報 同 左	2.所在地別セグメント情報 同 左
3.海外売上高 海外売上高がないため該当事項はありません。	3.海外売上高 同 左	3.海外売上高 同 左

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1.時価のある有価証券

単位:百万円(未満切捨て)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
その他有価証券			
(1)株式	351	1,308	956
(2)債券	-	-	-
(3)その他	12	20	7
合計	364	1,328	964

2.時価評価されていない主な有価証券

単位:百万円(未満切捨て)

区分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	19

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1.時価のある有価証券

単位:百万円(未満切捨て)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
その他有価証券			
(1)株式	347	1,004	656
(2)債券	-	-	-
(3)その他	12	18	6
合計	360	1,023	662

2.時価評価されていない主な有価証券

単位:百万円(未満切捨て)

区分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	19

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1.時価のある有価証券

単位:百万円(未満切捨て)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
その他有価証券			
(1)株式	349	1,410	1,060
(2)債券	-	-	-
(3)その他	12	22	9
合計	362	1,433	1,070

2.時価評価されていない主な有価証券

単位:百万円(未満切捨て)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	19

#### 4. 生産、受注及び販売の状況

##### (1) 主要製品の生産実績

単位: 百万円(未満切捨て)

品目	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	金額	金額	金額
凍豆腐	2,354	2,478	4,948
加工食品(即席みそ汁等)	2,047	1,936	4,486
納豆	3,580	3,357	6,713
合計	7,981	7,772	16,149

(注) 金額は期中平均販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

##### (2) 受注状況

当社グループは見込生産をしておりますので、受注状況について記載すべき事項はありません。

##### (3) 販売実績

単位: 百万円(未満切捨て)

品目	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
凍豆腐	2,196	25.2	2,274	26.8	4,805	26.9
加工食品(即席みそ汁等)	2,044	23.5	1,942	22.8	4,439	24.9
納豆	3,567	41.0	3,380	39.7	6,685	37.5
その他	901	10.3	912	10.7	1,910	10.7
合計	8,710	100.0	8,509	100.0	17,839	100.0

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

単位: 百万円(未満切捨て)

相手先	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
三菱商事株	5,289	60.7	5,239	61.6	11,072	62.1

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。